

[単体情報] 財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	(資産の部)				
	現金預け金	36,026	2.11 %	52,881	3.10 %
	現金	26,965		35,890	
他の金融機関に貸したお金	預け金 8.	9,060		16,990	
買入れた企業のコマーシャル・ペーパー(約束手形の種類)など	コールローン	25,389	1.48	3,273	0.19
	買入金銭債権	377	0.02	205	0.01
お客さまに販売する国債や地方債など	商品有価証券	128	0.01	30	0.00
	商品国債	116		12	
	商品地方債	12		18	
国債・社債・株式などの金額	有価証券 1.8.	459,444	26.86	445,840	26.12
	国債 2.	337,511		301,192	
	地方債	54,261		54,107	
	社債 15.	30,658		40,918	
	株式	33,156		26,315	
	その他の証券	3,855		23,306	
お客さまにご融資した金額	貸出金 3.4.5.6.	1,164,442	68.08	1,180,657	69.17
	割引手形 7.	14,373		12,049	
	手形貸付	77,675		68,829	
	証書貸付	979,823		1,000,224	
	当座貸越 9.	92,569		99,553	
	外国為替	1,968	0.11	895	0.05
	外国他店預け	1,859		815	
	買入外国為替 7.	94		80	
	取立外国為替	15		-	
	その他資産	4,331	0.25	4,462	0.26
	未収収益	1,729		1,898	
	金融派生商品	2		-	
	その他の資産 8.	2,600		2,563	
	有形固定資産 11.12.	27,149	1.59	26,418	1.55
	建物	6,677		6,295	
	土地 10.	18,493		18,493	
	リース資産	-		65	
	その他の有形固定資産	1,978		1,563	
	無形固定資産	962	0.06	1,303	0.08
	ソフトウェア	699		641	
	リース資産	-		454	
	その他の無形固定資産	263		207	
	繰延税金資産	5,484	0.32	5,464	0.32
保証債務に対する支払いを求め権利	支払承諾見返	8,410	0.49	7,478	0.43
	貸倒引当金	23,671	1.38	21,929	1.28
	資産の部合計	1,710,444	100.00	1,706,981	100.00

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
お客さまに預けていただいたお金	預金 8.	1,610,368	94.15 %	1,584,612	92.83 %
	当座預金	48,162		46,425	
	普通預金	581,474		556,384	
	貯蓄預金	13,415		12,349	
	通知預金	8,093		6,693	
	定期預金	926,212		928,827	
	定期積金	15,871		17,980	
	その他の預金	17,138		15,951	
他の金融機関から借りたお金	コールマネー 8.	21,001	1.23	41,300	2.42
	借入金	4,000	0.23	4,000	0.23
	借入金 13.	4,000		4,000	
	外国為替	40	0.00	22	0.00
	売渡外国為替	36		22	
	未払外国為替	3		-	
	社債 14.	15,000	0.88	15,000	0.88
	その他負債	4,619	0.27	5,432	0.32
	未払法人税等	117		116	
	未払費用	2,794		3,102	
	前受収益	950		795	
	給付補てん備金	13		23	
	金融派生商品	2		-	
	リース債務			545	
	その他の負債	742		849	
	賞与引当金	212	0.01	215	0.01
従業員の退職給付に備えるための必要額	退職給付引当金	12,057	0.70	11,563	0.68
	役員退職慰労引当金	272	0.02	177	0.01
	睡眠預金払戻損失引当金	187	0.01	251	0.01
	偶発損失引当金	118	0.01	517	0.03
	再評価に係る繰延税金負債 10.	3,592	0.21	3,592	0.21
債務の保証	支払承諾	8,410	0.49	7,478	0.44
	負債の部合計	1,679,881	98.21	1,674,163	98.08
(純資産の部)					
	資本金	39,565	2.31	41,153	2.41
	資本剰余金	4,000	0.23	5,587	0.32
	資本準備金	4,000		5,587	
	利益剰余金	7,999	0.47	11,882	0.69
	その他利益剰余金	7,999		11,882	
	繰越利益剰余金	7,999		11,882	
	自己株式	100	0.00	106	0.00
	株主資本合計	35,466	2.07	34,752	2.03
	その他有価証券評価差額金	7,299	0.42	4,330	0.25
	土地再評価差額金 10.	2,395	0.14	2,395	0.14
	評価・換算差額等合計	4,903	0.28	1,934	0.11
	純資産の部合計	30,562	1.79	32,818	1.92
	負債及び純資産の部合計	1,710,444	100.00	1,706,981	100.00

損益計算書

(単位 百万円)

科目	前事業年度	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
	金額	百分比	金額	百分比
銀行がお金を運用して得た 利息収益	39,927	100.00 %	35,192	100.00 %
	31,697		30,272	
	27,399		25,771	
	3,772		4,241	
	402		141	
	1		1	
	0		0	
	121		116	
振込などのサービスの手数料 等による収益	4,673		4,137	
	1,728		1,646	
	2,944		2,491	
外為や有価証券の取り扱い で得た収益	261		213	
	123		91	
	1		2	
	136		119	
	0		-	
有価証券の売却による収益 など	3,294		568	
	2,542		30	
	751		537	
お客さまにお支払いする利 息や他の金融機関から借り たお金の利息	39,350	98.56	40,475	115.01
	4,687		4,891	
	4,056		4,100	
	115		148	
	115		221	
	400		400	
	0		20	
他の金融機関に支払った振 込等の手数料	2,986		2,577	
	363		351	
	2,623		2,226	
債券等を売却した場合に発 生した損失など	0		186	
	-		185	
	0		0	
営業活動のための費用	22,069		21,395	
	9,607		11,424	
回収が困難な貸出金の償 却の費用など	7,304		5,578	
	249		54	
	1,403		4,910	
	650		881	
営業活動から生じた経常収 益と経常費用の差額	576	1.44	5,282	15.00
	2,477	6.20	1,610	4.57
動産・不動産の売却による 利益など	92		686	
	2,137		918	
	246		4	
動産・不動産の売却による 損失など	1,154	2.89	140	0.39
	119		27	
	1,035		107	
	-		6	
経常利益に、特別利益と特 別損失との差額を加えた額	1,899	4.75	3,813	10.83
	44	0.11	44	
	2,278	5.70	24	
			69	
税引前当期純利益から法 人税・住民税及び事業税を 引いた額	424	1.06	3,882	11.03

株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
	金額	金額
株主資本		
前期末残高	35,565	39,565
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,587
当期変動額合計	4,000	1,587
当期末残高	39,565	41,153
資本剰余金		
前期末残高	14,516	4,000
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,587
資本準備金の取崩	14,516	-
当期変動額合計	10,516	1,587
当期末残高	4,000	5,587
資本剰余金合計		
前期末残高	14,516	4,000
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,587
資本準備金の取崩	14,516	-
当期変動額合計	10,516	1,587
当期末残高	4,000	5,587
利益剰余金		
前期末残高	450	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	450	-
当期変動額合計	450	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,486	7,999
当期変動額		
資本準備金の取崩	14,516	-
利益準備金の取崩	450	-
当期純損失()	424	3,882
土地再評価差額金の取崩	54	-
当期変動額合計	14,487	3,882
当期末残高	7,999	11,882
利益剰余金合計		
前期末残高	22,036	7,999
当期変動額		
資本準備金の取崩	14,516	-
利益準備金の取崩	-	-
当期純損失()	424	3,882
土地再評価差額金の取崩	54	-
当期変動額合計	14,037	3,882
当期末残高	7,999	11,882

(単位 百万円)

	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
	金額	金額
自己株式		
前期末残高	89	100
当期変動額		
自己株式の取得	11	6
当期変動額合計	11	6
当期末残高	100	106
株主資本合計		
前期末残高	27,956	35,466
当期変動額		
新株の発行	8,000	3,175
資本準備金の取崩	-	-
当期純損失()	424	3,882
自己株式の取得	11	6
土地再評価差額金の取崩	54	-
当期変動額合計	7,509	713
当期末残高	35,466	34,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,405	7,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,705	2,969
当期変動額合計	9,705	2,969
当期末残高	7,299	4,330
土地再評価差額金		
前期末残高	2,340	2,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	2,395	2,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,746	4,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,650	2,969
当期変動額合計	9,650	2,969
当期末残高	4,903	1,934
純資産合計		
前期末残高	32,703	30,562
当期変動額		
新株の発行	8,000	3,175
当期純損失()	424	3,882
自己株式の取得	11	6
土地再評価差額金の取崩	54	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,650	2,969
当期変動額合計	2,141	2,255
当期末残高	30,562	32,818

重要な会計方針(第104期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。(追加情報)
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)
変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上とした場合に比べ、「有価証券」は5,692百万円増加、「その他有価証券評価差額金(損)」は同額減少し、資産の部合計及び純資産の部合計が同額増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、大手証券会社より入手した理論価格を基礎として算定しております。なお、当該理論価格モデルは、国債の利回り及びそのボラティリティ並びにコンベクシティを主要な価格決定変数として算定されております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年~50年
その他 4年~10年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4(1)、4(2)の方法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を

- 控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,343百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金戻戻損失引当金
睡眠預金戻戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てしております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- ヘッジ会計の方法
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更(第104期)

- (リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以後に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当がないため当該変更による財務諸表等に与える影響はありません。

注記事項(第104期)

- (貸借対照表関係)
- 関係会社の株式(及び出資額)総額7,980百万円
 - 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に68,884百万円含まれております。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は3,329百万円、延滞債権額は73,886百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイから亦までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶

予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,929百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,145百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,121百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

預け金	15百万円
有価証券	50,455百万円
その他資産	23百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,067百万円
コールマネー	41,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券87,664百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は617百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、90,228百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが76,708百万円あります。
なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,945百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 26,648百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円
(当事業年度圧縮記帳額 -百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,400百万円あります。
16. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 756百万円
17. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る資本準備金又は利益準備金の計上額はありません。

(損益計算書関係)

1. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
(グルーピングの方法)
営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
(減損損失を認識した資産または資産グループ)
群馬県外

主な用途	営業店舗2店舗
種類	建物等
減損損失額	107百万円

(減損損失の認識に至った経緯)
営業キャッシュ・フローの低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額107百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。
(回収可能価額)
回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位:千株)			
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	360	79	-	439(注1)
種類株式				
第一種優先株式	30	30	60	-
合計	390	109	60	439

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 種類株式の自己株式数の増加は、当事業年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。また、取得した自己株式の取得原価はゼロであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	1,176百万円	-百万円	-百万円	1,176百万円
減価償却累計額相当額	610百万円	-百万円	-百万円	610百万円
減損損失累計額相当額	53百万円	-百万円	-百万円	53百万円
期末残高相当額	512百万円	-百万円	-百万円	512百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・未経過リース料期末残高相当額

1年内	166百万円
1年超	399百万円
合計	566百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・リース資産減損勘定の期末残高 53百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	166百万円
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円
減価償却費相当額	157百万円
減損損失	63百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	93百万円
1年超	886百万円
合計	979百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	14,723百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,610百万円
有価証券償却	5,919百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,674百万円
その他有価証券評価差額金	1,831百万円
固定資産減損損失	664百万円
減価償却費損金算入限度超過額	630百万円
繰越欠損金	656百万円
その他	1,486百万円
繰延税金資産小計	43,198百万円
評価性引当額	37,734百万円
繰延税金資産合計	5,464百万円
繰延税金資産の純額	5,464百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	1.1%
評価性引当額の増加	40.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	84.59円
1株当たり当期純損失金額	15.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注)1.1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失()	3,882百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失()	3,882百万円
普通株式の期中平均株式数	248,500千株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度において、潜在株式はありますが純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

会社法等436条第2項第1号の規定に基づき、第103期及び第104期の計算諸数は監査法人トーマツの監査を受けております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、当行の監査法人は次のとおり交代しております。

前々事業年度	みずほ監査法人
前事業年度	監査法人トーマツ

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	651,146	-	651,146	621,852	-	621,852
うち有利息預金	519,252	-	519,252	496,454	-	496,454
定期性預金	942,084	-	942,084	946,808	-	946,808
うち固定自由金利定期預金	925,911	-	952,911	928,576	-	928,576
うち変動自由金利定期預金	292	-	292	242	-	242
その他	12,276	4,861	17,138	1,204	3,926	15,951
合 計	1,605,507	4,861	1,610,368	1,580,685	3,926	1,584,612
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,605,507	4,861	1,610,368	1,580,685	3,926	1,584,612

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年4月1日から平成20年3月31日			平成20年4月1日から平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	666,396	-	666,396	641,691	-	641,691
うち有利息預金	515,598	-	515,598	500,133	-	500,133
定期性預金	953,608	-	953,608	939,120	-	939,120
うち固定自由金利定期預金	938,264	-	938,264	922,438	-	922,438
うち変動自由金利定期預金	337	-	337	261	-	261
その他	8,532	4,055	12,587	7,595	4,866	12,461
合 計	1,628,536	4,055	1,632,592	1,588,406	4,866	1,593,273
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,628,536	4,055	1,632,592	1,588,406	4,866	1,593,273

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満		6ヵ月以上 1年未満		1年以上 2年未満		2年以上 3年未満		3年以上	合 計
		3ヵ月未満	6ヵ月未満	1年未満	2年未満	3年未満	3年以上				
定期預金	平成20年3月31日	206,563	209,116	346,890	73,179	65,949	24,513	926,212			
	平成21年3月31日	201,059	206,555	341,057	76,180	83,229	20,744	928,827			
うち固定自由 金利定期預金	平成20年3月31日	206,522	209,088	346,838	73,077	65,871	24,513	925,911			
	平成21年3月31日	201,020	206,506	341,018	76,112	83,173	20,744	928,576			
うち変動自由 金利定期預金	平成20年3月31日	32	27	51	101	77	-	292			
	平成21年3月31日	30	49	38	67	56	-	242			
その他の 定期預金	平成20年3月31日	8	-	-	-	-	-	8			
	平成21年3月31日	8	-	-	-	-	-	8			

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位 百万円)

種類	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,321,798	82.08 %	1,310,020	82.67 %
法人	288,570	17.92	274,591	17.33
合計	1,610,368	100.00	1,584,612	100.00

財形貯蓄残高

(単位 百万円)

平成20年3月31日	平成21年3月31日
8,277	7,813

一店舗当たり預金額

(単位 百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり預金額	18,725	18,425

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

(単位 百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
従業員数	1,363人	1,407人
従業員一人当たり預金額	1,181	1,126

(注)預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸出

貸出金残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	77,675	-	77,675	68,829	-	68,829
証書貸付	979,823	-	979,823	1,000,224	-	1,000,224
当座貸越	92,569	-	92,569	99,553	-	99,553
割引手形	14,373	-	14,373	12,049	-	12,049
合 計	1,164,442	-	1,164,442	1,180,657	-	1,180,657

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年4月1日から平成20年3月31日			平成20年4月1日から平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	82,324	-	82,324	73,053	14	73,067
証書貸付	982,662	-	982,662	979,908	-	979,908
当座貸越	95,092	-	95,092	98,623	-	98,623
割引手形	13,702	-	13,702	13,516	-	13,516
合 計	1,173,781	-	1,173,781	1,165,101	14	1,165,116

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成20年3月31日	122,224	109,029	175,349	105,404	
	平成21年3月31日	119,115	112,602	208,282	66,916	574,185	99,553	1,180,657
うち変動金利	平成20年3月31日		37,812	68,088	37,648	243,901	25,676	
	平成21年3月31日		35,584	62,143	29,159	248,204	26,284	
うち固定金利	平成20年3月31日		71,217	107,260	67,756	315,964	66,892	
	平成21年3月31日		77,017	146,139	37,757	325,981	73,269	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	623,799	53.60 %	630,380	53.40
運転資金	540,643	46.40	550,277	46.60
合 計	1,164,442	100.00	1,180,657	100.00

消費者ローン残高

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
住宅ローン	326,271	329,461
その他ローン	24,793	20,136
合 計	351,065	349,597

貸 出

貸出金担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
有価証券	3,419	3,370
債 権	24,101	21,769
商 品	-	-
不動産	248,225	244,911
その他	-	-
計	275,746	270,051
保 証	465,598	475,746
信 用	423,097	434,858
合 計	1,164,442	1,180,657
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

債務の保証（支払承諾）

[A] 支払承諾の残高内訳

(口数単位 一口、金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成20年3月31日	-	-	5	32	1,370	8,378	1,375	8,410
平成21年3月31日	-	-	5	8	1,229	7,470	1,234	7,478

[B] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
有価証券	1	-
債 権	15	16
商 品	-	-
不動産	720	826
その他	-	-
計	737	843
保 証	4,353	3,677
信 用	3,318	2,958
合 計	8,410	7,478

貸出

業種別貸出状況

(単位 百万円)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,164,442	100.00 %	1,180,657	100.00 %
製造業	174,484	14.98	192,048	16.27
農業	1,395	0.12	1,305	0.11
林業	5	0.00	7	0.00
漁業	152	0.01	145	0.01
鉱業	133	0.01	252	0.02
建設業	77,438	6.65	77,335	6.55
電気・ガス・熱供給・水道業	1,807	0.16	1,746	0.15
情報通信業	4,398	0.38	4,332	0.37
運輸業	27,567	2.37	31,342	2.65
卸売・小売業	105,923	9.10	107,944	9.14
金融・保険業	58,973	5.06	56,951	4.82
不動産業	156,721	13.46	156,436	13.25
各種サービス業	167,488	14.38	167,788	14.21
地方公共団体	2,025	0.17	1,612	0.14
その他	385,928	33.14	381,406	32.30
海外及び 特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,164,442		1,180,657	

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成20年3月31日	71,104	1,164,442	70,937	981,023	99.76 %	84.24 %
平成21年3月31日	65,346	1,180,657	65,175	966,448	99.73	81.85

(注)1. 本表の貸出金残高には特別国際金融取引を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

一店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
営業店舗数	86店	86店
一店舗当たり貸出金	13,540	13,728

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
従業員数	1,363人	1,407人
従業員一人当たり貸出金	854	839

(注)従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

(単位 百万円)

平成20年3月31日	平成21年3月31日
7,304	5,578

(注)貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

貸出

リスク管理債権額

(単位 百万円)

区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破綻先債権額	1,919	3,329
延滞債権額	69,722	73,886
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	13,197	13,929
合計	84,840	91,145

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位 百万円)

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,311	12,467
危険債権	60,571	64,972
要管理債権	13,197	13,929
小計	85,080	91,368
正常債権	1,089,144	1,099,240
合計	1,174,224	1,190,609

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	23,671	21,929	1,054	22,616	21,929
一般貸倒引当金	10,005	10,690	-	10,005	10,690
個別貸倒引当金	13,666	11,239	1,054	12,611	11,239
賞与引当金	212	215	212	-	215
役員退職慰労引当金	272	55	145	4	177
睡眠預金返戻損失引当金	187	141	77	-	251
偶発損失引当金	118	517	-	118	517
合計	24,461	22,859	1,489	22,740	23,091

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金.....主として税法による取崩額
- 役員退職慰労引当金.....役員退職金支給見込額の減額に伴う取崩額
- 偶発損失引当金.....洗替による取崩額

証券

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種類	平成20年3月31日				平成21年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	337,511	-	337,511	73.46%	301,192	-	301,192	67.55%
地方債	54,261	-	54,261	11.81	54,107	-	54,107	12.14
社債	30,658	-	30,658	6.67	40,918	-	40,918	9.18
株式	33,156	-	33,156	7.22	26,315	-	26,315	5.90
その他の証券	1,631	2,223	3,855	0.84	1,134	22,171	23,306	5.23
うち外国債券	-	2,223	2,223	0.48	-	22,171	22,171	4.97
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	457,220	2,223	459,444	100.00	423,668	22,171	445,840	100.00

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種類	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで				平成20年4月1日から平成21年3月31日まで			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	345,823	-	345,823	75.77%	324,311	-	324,311	69.98%
地方債	54,705	-	54,705	11.99	53,988	-	53,988	11.65
社債	28,034	-	28,034	6.14	36,984	-	36,984	7.98
株式	24,100	-	24,100	5.28	32,365	-	32,365	6.98
その他の証券	1,172	2,558	3,730	0.82	1,847	13,937	15,785	3.41
うち外国債券	-	2,558	2,558	0.56	-	13,937	13,937	3.01
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	453,836	2,558	456,394	100.00	449,497	13,937	463,435	100.00

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間 期別	期間							期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成20年3月31日	12,677	90,900	60,748	37,578	80,215	55,392	-	337,511	
	平成21年3月31日	27,200	71,314	40,834	8,521	94,512	58,809	-	301,192	
地方債	平成20年3月31日	5,466	14,285	6,804	13,904	12,617	1,184	-	54,261	
	平成21年3月31日	9,536	6,983	13,279	9,286	14,383	638	-	54,107	
社債	平成20年3月31日	6,729	17,818	3,175	1,308	1,626	-	-	30,658	
	平成21年3月31日	6,716	17,994	10,713	1,008	3,515	970	-	40,918	
株式	平成20年3月31日							33,156	33,156	
	平成21年3月31日							26,315	26,315	
その他の証券	平成20年3月31日	-	126	-	142	-	-	3,586	3,855	
	平成21年3月31日	1,986	3,169	3,885	50	6,000	5,000	3,214	23,306	
うち外国債券	平成20年3月31日	-	-	-	-	-	-	2,223	2,223	
	平成21年3月31日	1,986	3,169	3,802	-	6,000	5,000	2,212	22,171	
うち外国株式	平成20年3月31日							-	-	
	平成21年3月31日							-	-	

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成20年3月期	2,448	7	-	2,455
平成21年3月期	1,642	12	-	1,654

[2] 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成20年3月期	176	25	-	-	201
平成21年3月期	62	14	-	-	76

公共債の引受

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
平成20年3月期	-	10,803	10,803
平成21年3月期	-	11,319	11,319

(注)額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
平成20年3月期	5,940	300	6,240	24,746
平成21年3月期	5,324	300	5,624	11,702

(注)証券投資信託の窓口販売は、1998年12月1日から実施しております。

国際業務

外国為替取扱高

(単位 百万米ドル)

区 分		平成20年3月期	平成21年3月期
仕向為替	売渡為替	1,838	1,205
	買入為替	633	350
被仕向為替	支払為替	559	431
	取立為替	4	4
合 計		3,035	1,991

外貨建資産残高

(単位 百万米ドル)

区 分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
外貨建資産	80	62

特定海外債権残高

該当ありません。

内国為替

内国為替取扱高

(口数単位 千口、金額単位 百万円)

区 分		平成20年3月期		平成21年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	4,293	6,049,456	4,049	5,809,630
	各地より受けた分	5,150	5,111,772	5,138	4,898,139
代金取立	各地へ向けた分	99	151,227	88	137,958
	各地より受けた分	89	136,483	81	125,583

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	31,369	339	31,697	29,874	452	30,272
資金調達費用	4,514	184	4,687	4,834	110	4,891
資金運用収支	26,854	155	27,010	25,040	341	25,381
役務取引等収益	4,604	69	4,673	4,069	68	4,137
役務取引等費用	2,963	23	2,986	2,550	27	2,577
役務取引等収支	1,640	45	1,686	1,519	40	1,559
その他業務収益	138	123	261	121	92	213
その他業務費用	0	-	0	186	-	186
その他業務収支	138	123	261	65	92	27
業務粗利益	28,634	324	28,958	26,493	474	26,968
業務粗利益率	1.71 %	3.65 %	1.72 %	1.60	2.33	1.63

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位 百万円)

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期
業務純益	6,583	5,505
コア業務純益	6,447	5,571
経常利益	576	5,282
当期純利益	424	3,882

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの(業務粗利益)から経費等を引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(3,769)	(11)		(14,937)	(53)	
うち貸出金	1,669,692	31,369	1.87 %	1,647,415	29,874	1.81 %
うち商品有価証券	1,173,781	27,399	2.33	1,165,101	25,771	2.21
うち有価証券	201	1	0.66	76	0	0.95
うちコールローン	453,836	3,660	0.80	449,497	3,875	0.86
うち買入手形	36,474	177	0.48	16,846	57	0.34
うち預け金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	1,043	1	0.16	629	1	0.23
資金調達勘定	1,656,799	4,514	0.27	1,636,571	4,834	0.29
うち預金	1,628,536	3,942	0.24	1,588,406	4,061	0.25
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	11,161	56	0.50	28,937	130	0.45
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	2,095	115	5.50	4,000	221	5.52

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第103期6,220百万円、第104期6,175百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	8,882	339	3.82 %	20,309	452	2.22 %
うち貸出金	-	-	-	14	0	1.25
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	2,558	110	4.31	13,937	365	2.61
うちコールローン	4,708	224	4.77	4,966	84	1.69
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0.19	0	0	0.16
資金調達勘定	(3,769)	(11)		(14,937)	(53)	
うち預金	9,008	184	2.04	20,412	110	0.54 %
うち譲渡性預金	4,055	113	2.80	4,866	39	0.80
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	1,144	58	5.14	577	17	3.07
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第103期15百万円、第104期7百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日々カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,674,804	31,697	1.89 %	1,652,787	30,272	1.83 %
うち貸出金	1,173,781	27,399	2.33	1,165,116	25,771	2.21
うち商品有価証券	201	1	0.66	76	0	0.95
うち有価証券	456,394	3,771	0.82	463,435	4,240	0.91
うちコールローン	41,182	402	0.97	21,812	141	0.64
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	1,044	1	0.16	630	1	0.23
資金調達勘定	1,662,038	4,687	0.28	1,642,045	4,891	0.29
うち預金	1,632,592	4,056	0.24	1,593,273	4,100	0.25
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	12,365	115	0.93	29,514	148	0.50
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	2,095	115	5.50	4,000	221	5.52

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第103期6,235百万円、第104期6,182百万円)を、控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	691	1,198	507	416	1,079	1,495
うち貸出金	584	940	356	202	1,426	1,628
うち商品有価証券	0	0	0	0	1	1
うち有価証券	73	118	45	34	249	215
うちコールローン	5	109	104	94	26	120
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	1	1	0	0	0
支払利息	25	2,543	2,518	54	374	320
うち預金	32	2,379	2,347	96	215	119
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	56	56	88	14	74
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	115	115	104	2	106

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	9	33	24	436	323	113
うち貸出金	0	0	0	0	0	0
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	37	26	63	490	235	255
うちコールローン	64	19	45	12	152	140
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	1	1	0	1	1
支払利息	3	10	13	232	306	74
うち預金	13	1	12	22	96	74
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1	5	6	29	12	41
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合計

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	689	1,166	477	416	1,009	1,425
うち貸出金	584	940	356	201	1,427	1,628
うち商品有価証券	0	0	0	0	1	1
うち有価証券	81	64	17	57	412	469
うちコールローン	9	158	149	187	74	261
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	1	1	0	0	0
支払利息	26	2,551	2,525	55	259	204
うち預金	35	2,394	2,359	94	138	44
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	611	560	51	160	127	33
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	115	115	104	2	106

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	平成20年3月期 (第103期)			平成21年3月期 (第104期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	4,604	69	4,673	4,069	68	4,137
うち預金・貸出業務	893	-	893	842	-	842
うち為替業務	1,659	69	1,728	1,578	68	1,646
うち証券関連業務	1,117	-	1,117	767	-	767
うち代理業務	868	-	868	818	-	818
うち保護預り・貸金庫業務	45	-	45	45	-	45
うち保証業務	19	-	19	17	-	17
役務取引等費用	2,963	23	2,986	2,550	27	2,577
うち為替業務	339	23	36	324	27	351

営業経費の内訳

(単位 百万円)

科 目	平成20年3月期	平成21年3月期
給料・手当	11,230	10,917
退職給付費用	474	862
福利厚生費	162	131
減価償却費	1,406	1,336
土地建物機械賃借料	1,543	1,095
営繕費	66	50
消耗品費	379	343
給水光熱費	283	296
旅費	30	30
通信費	899	893
広告宣伝費	299	351
租税公課	1,201	1,014
その他	4,092	4,071
合 計	22,069	21,395

その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

科 目	平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	1	2
国債等債券関係損益	136	67
その他損益	0	0
計	138	65
国際業務部門		
外国為替売買損益	123	91
商品有価証券売買損益	-	-
国債等債券関係損益	-	0
その他損益	-	-
計	123	92
合 計	261	27

諸比率

貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円)

区分	貸出金		預金		預貸率			
					期末		期中平均	
	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成19年4月1日 - 平成20年3月31日	平成20年4月1日 - 平成21年3月31日
国内業務部門	1,164,442	1,180,657	1,605,507	1,580,685	72.52 %	74.69 %	72.07 %	73.35 %
国際業務部門	-	-	4,861	3,926	-	-	-	0.29
合計	1,164,442	1,180,657	1,610,368	1,584,612	72.30	74.50	71.89	73.12

有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円)

区分	有価証券(A)		預金(B)		預証率			
					期末(A/B)		期中平均	
	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成19年4月1日 - 平成20年3月31日	平成20年4月1日 - 平成21年3月31日
国内業務部門	457,220	423,668	1,605,507	1,580,685	28.47 %	26.80 %	27.86 %	28.29 %
国際業務部門	2,223	22,171	4,861	3,926	45.74	564.72	63.07	286.40
合計	459,444	445,840	1,610,368	1,584,612	28.53	28.13	27.95	29.08

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位 %)

種類	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産経常利益率	0.03	0.30
資本経常利益率	1.82	16.67
総資産当期純利益率	0.02	0.22
資本当期純利益率	1.34	12.25

(注)1. 総資産経常当期純利益率 = $\frac{\text{経常当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常当期純利益率 = $\frac{\text{経常当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

資金運用利回り

(単位 %)

種類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
国内業務部門	1.87	1.81
国際業務部門	3.82	2.22
合計	1.89	1.83

資金調達原価

(単位 %)

種類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
国内業務部門	1.60	1.59
国際業務部門	2.04	1.62
合計	1.62	1.60

総資金利鞘

(単位 %)

種類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
国内業務部門	0.27	0.22
国際業務部門	1.78	0.60
合計	0.27	0.23

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	第103期末(平成20年3月31日現在)		第104期末(平成21年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		128	0	30	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第103期末(平成20年3月31日現在)					第104期末(平成21年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		87,464	88,067	603	973	370	74,317	75,151	834	901	66
地方債		26,540	27,346	805	838	32	29,932	30,656	723	751	27
社 債		1,526	1,521	5	-	5	199	197	2	-	2
その他		-	-	-	-	-	11,860	10,455	1,404	37	1,441
合 計		115,531	116,935	1,403	1,811	407	116,309	116,460	151	1,689	1,538

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第103期末(平成20年3月31日現在)					第104期末(平成21年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		20,234	21,296	1,061	5,132	4,070	15,278	13,598	1,680	1,118	2,799
債 券		308,343	300,914	7,428	1,235	8,663	283,642	282,445	1,197	1,605	2,803
国 債		257,834	250,047	7,787	685	8,472	227,781	226,875	906	1,107	2,013
地方債		22,659	23,134	474	489	14	19,808	20,151	343	355	12
社 債		27,848	27,731	116	60	176	36,053	35,419	634	143	777
その他		4,524	3,596	928	-	928	12,772	11,320	1,452	11	1,464
合 計		333,103	325,807	7,295	6,367	13,663	311,694	307,364	4,330	2,736	7,066

(注)1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、時価のある株式984百万円、時価のない株式418百万円であります。当事業年度における減損処理額は、時価のある株式4,813百万円、時価のない株式96百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて、30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,692百万円増加、「その他有価証券評価差額金(損)」は同額減少し、資産の部合計及び純資産の部合計が同額増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、大手証券会社より入手した理論価格を基礎として算定しております。なお、当該理論価格モデルは、国債の利回り及びそのボラティリティ並びにコンベクシティを主要な価格決定変数として算定されております。

4. 前期及び当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	第103期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第104期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	42,851	2,679	249	57,223	149	240

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	第103期末(平成20年3月31日現在)	第104期末(平成21年3月31日現在)
満期保有目的の債券 非公募地方債	240	269
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	6,969	7,980
その他有価証券 非公募地方債	4,346	3,754
非上場事業債	1,400	5,300
非上場株式	4,890	4,737
出資証券	132	125
信託受益権	126	-

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	第103期末(平成20年3月31日現在)				第104期末(平成21年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	24,872	193,733	147,249	56,576	43,453	161,120	131,226	60,418
国 債	12,677	151,649	117,793	55,392	27,200	112,148	103,033	58,809
地方債	5,466	21,089	26,521	1,184	9,536	20,263	23,669	638
社 債	6,729	20,994	2,934	-	6,716	28,708	4,523	970
その他	-	126	-	-	1,986	6,972	6,000	5,000
合 計	24,872	193,859	147,249	56,576	45,439	168,092	137,226	65,418

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位 百万円)

	第103期末(平成20年3月31日現在)	第104期末(平成21年3月31日現在)
評価差額	7,295	4,330
その他有価証券	7,295	4,330
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	3	-
その他有価証券評価差額金	7,299	4,330

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 第104期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定に基づき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第103期(平成20年3月31日現在)				第104期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	3	-	0	0	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		--	--	0	0	--	--	-	-

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第103期(平成20年3月31日現在)				第104期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	27	-	2	2	-	-	-	-
	買建	46	-	1	1	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	0	0	-	-	-	-

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在)
 該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在)
 該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在)
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在)
 該当ありません。

資本金・株式

資本金の推移

増資年月日	増加資本の額	増加後資本の額	摘要
昭和27年6月30日	70,000 千円	150,000 千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
昭和29年2月20日	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
昭和36年7月1日	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
昭和38年4月1日	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
昭和39年10月1日	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
昭和42年10月1日	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和44年10月1日	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和46年10月1日	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
昭和48年4月1日	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行 2,770千株
昭和50年7月1日	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 株主割当 20,585千株 一般募集 3,245千株
昭和52年4月1日	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行 4,520千株 株主割当 20,299千株
昭和52年10月1日	1,350,200		新株式発行27,004千株 一般募集 6,148千株 第三者割当 556千株
	173,800		資本準備金の一部資本組み入れ 3,476千株
	計1,524,000	5,000,000	
平成2年2月1日	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 発行価格 1,250円 資本組入額 625円
平成4年3月1日	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 発行価格 403円 資本組入額 202円
平成11年9月30日	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 発行価格 405円 資本組入額 203円
平成13年11月16日	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 発行価格 400円 資本組入額 200円
平成19年8月10日	4,000,000	39,565,903	第一種優先株式1,600千株 発行価格 5,000円 資本組入額 2,500円
平成21年3月27日	1,587,866	41,153,769	有償第三者割当54,754千株 発行価格 58円 資本組入額 29円

所有者別状況

普通株

(平成21年3月31日現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	計	
株主数(人)	-	50	30	1,641	52	8,095	9,868	-
所有株式数(単元)	-	62,414	9,148	132,243	20,085	77,557	301,447	1,828,878株
割合(%)	-	20.71	3.03	43.87	6.66	25.72	100.00	-

- (注)1. 自己株式439,782株は「個人その他」に439単元、「単元未満株式の状況」に782株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

第一種優先株

(平成21年3月31日現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等「うち個人以外」	個人その他	計	
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	1,440	-	-	-	-	1,440	-
割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	100.00	-

大株主一覧

(平成21年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号郵船ビル5F	19,953千株	6.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,888	4.55
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社証券管理本部)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレスタワー)	13,250	4.34
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	9,651	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,273	2.38
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸船町一丁目7番9号	6,896	2.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.02
株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13F	5,882	1.93
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.29
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番	3,512	1.15
計		90,413	29.67

- (注)1. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の信託業務の株式数については、当行として把握していません。
2. 株式会社メデカジャパンについては、当行の株主名簿上では複数の登録がありますが、上記の所有株式数はそれらの株式数を合計して表示しております。
3. 以下の大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないことから、株主名簿上の所有株式数を記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

(1) りそな信託銀行株式会社から平成21年4月6日提出された平成21年3月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書(変更報告書)

氏名または名称	住 所	保有株券等の数	株券等保有割合
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	840千株	0.28 %
預金保険機構	-	13,632	4.47

(2) リパティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成21年4月16日提出された平成21年4月1日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書(変更報告書)

氏名または名称	住 所	保有株券等の数	株券等保有割合
リパティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	14,346千株	4.71 %

(3) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から平成21年6月4日提出された平成21年5月29日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書(特例対象株券等)

氏名または名称	住 所	保有株券等の数	株券等保有割合
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番 1号	15,342千株	5.03 %

その他

従業員数等

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,407 [620]	41歳	18年5月	5,686千円

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員671人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,111人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

店舗数の推移

区 分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合 計	91	91

(注)店舗には出張所を含んでおります。

自動機器設置状況

(単位 台)

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	8	8	0	8	8
ATM	211	126	337	211	119	330
合 計	211	134	345	211	127	338

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるパーゼル 第3の柱に基づく開示)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありませぬ。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数

連結される子会社 6社

連結子会社の名称及び主要な業務

- ・東和ビジネス株式会社 (メール並びに現金等の輸送業務)
- ・東和オフィス株式会社 (ATM監視センター業務・東和銀行の受託業務)
- ・東和信用保証株式会社 (信用保証業務)
- ・東和カード株式会社 (クレジットカード業務)
- ・東和銀リース株式会社 (リース業務)
- ・東和フェニックス株式会社 (金融関連業務)

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
比例連結方式を適用している金融関連法人はございませぬ。

(4) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の名称及び主要な業務の内容
対象となる会社はございませぬ。

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であつて、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
対象となる会社はございませぬ。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございませぬ。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段		概 要
普通株式	30,327万株	完全議決権株式
取得請求権付第一種優先株式	144万株	
期限付劣後債務	15,000百万円	
期限付劣後債務	4,000百万円	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが[Tier1 + Tier2 + その他有価証券含み益の45%]を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率、Tier1比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信実行時および、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を常務会及び取締役会に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、審査部が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っています。審査部は、モニタリング結果を定期的に常務会に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、中小企業等向けエクスポージャーを除く全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

但し、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、ムーディーズ・ジャパン(MDY)、スタンダード・プアーズ(S&P)、(株)日本格付研究所(JCR)、(株)格付投資情報センター(R&I)の格付を採用しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、および保証会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保事務手続」「保証人事務手続」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行える取引としては、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としており、「貸出共通事務手続」等の行内規程に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、適格保証の内容としては住宅金融支援機構(前住宅金融公庫)や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^{注)}により算出した信用リスク量の把握・管理を行っています。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、又は外的事象が生起することから、生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し、経営方針の中でリスク管理方針を定め、事務リスクとシステム・リスクに区分して管理しています。

主管部である事務部においては、事務リスク及びシステムに関わる事故データ等の管理・蓄積を行っているほか、リスクの状況に関して経営陣に定期的に報告しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、投資事業組合の事業報告に基づき、適正な会計処理を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュアット・リスク(VaR)によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて算定する純資産額と取得簿価との比較による評価を行っております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、総合企画部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しています。

総合企画部は、市場リスクの状況について、毎月、資金管理部(常務会)において経営陣に報告しており、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベシス・ポイント・バリュアット(BPV)^{注1)}、ギャップ分析^{注2)}、バリュアット・リスク(VaR)^{注3)}などの計測手法を用いて、計量しております^{注4)}。

その他、ストレス・テストやシミュレーションを行い、金利が大きく変動した場合等の想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っております。例として、パーゼルの標準的な金利ショックに対する経済価値変動額の算出や、金利が1%上昇したときの期間収益変動額のアーニング・アット・リスク(EaR)^{注5)}による算出等を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益

(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

(注3) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

(注4) 金利リスク量算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していない。また、普通預金など満期のない預金については、期間を3か月以内として算定。

(注5) EaR…期間収益の変動をリスク管理の基軸に据え、今後のある期間の「累計期間収益」の期待値とその変動額を「確率的なアプローチ」で評価・管理する手法。

【定量的な開示事項】（平成21年3月期）

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当会社はありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

（単位 百万円）

項 目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資 本	39,565	41,153
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 剰 余 金	4,000	5,587
	利 益 剰 余 金	7,117	10,927
	自 己 株 式 ()	100	106
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	社 外 流 出 予 定 額 ()	-	149
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()	7,284	-
	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-
	新 株 予 約 権	-	-
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	4,908	4,439
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営 業 権 相 当 額 ()	-	-
の れ ん 相 当 額 ()	-	-	
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 ()	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ()	-	-	
計 (A)	33,972	39,996	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券注1	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,694	2,694
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,546	5,657
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	19,000	19,000
	うち永久劣後債務注2	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株注3	19,000	19,000
計	27,241	27,352	
うち自己資本への算入額(B)	25,227	27,352	
控除項目	控 除 項 目 注4(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	59,199	67,349
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	816,017	838,800
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	12,774	10,703
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	828,791	849,504
	オペレ-ショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	58,669	55,715
	(参考)オペレ-ショナル・リスク相当額(G)	4,693	4,457
計 (E) + (F) (H)	887,461	905,219	
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		6.67%	7.44%
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		3.82%	4.41%

(注)1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(2) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位 百万円)

項 目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	39,565	41,153
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 準 備 金	4,000	5,587
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 準 備 金	-	-
	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,999	11,882
	そ の 他	-	-
	自 己 株 式 ()	100	106
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	社 外 流 出 予 定 額 ()	-	-
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()	7,299	-
	新 株 予 約 権	-	-
	営 業 権 相 当 額 ()	-	-
	の れ ん 相 当 額 ()	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	-	
計 (A)	28,166	34,752	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{注1}	-	-	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,694	2,694
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,534	5,648
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	19,000	19,000
	うち永久劣後債務 ^{注2}	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{注3}	19,000	19,000
計	27,229	27,342	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	22,312	25,719
自己資本額	控 除 項 目 ^{注4} (C)	-	-
	(A) + (B) - (C)	50,479	60,471
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	815,757	838,824
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	12,774	10,703
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	828,531	849,527
	オペレ-ショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	57,000	54,175
	(参考)オペレ-ショナル・リスク相当額(G)	4,560	4,334
計(E) + (F)	885,531	903,703	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		5.70%	6.69%
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		3.18%	3.84%

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(連結)

(単位 百万円)

項 目	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	リスク・アセット(D)	所要自己資本額	リスク・アセット(D)	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	828,791	33,152	849,504	33,980
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公営企業等金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	744	30	993	39
地方三公社向け	110	4	107	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,099	564	14,663	586
法人等向け	441,864	17,675	464,973	18,598
中小企業等向け及び個人向け	79,902	3,196	86,350	3,454
抵当権付住宅ローン	114,273	4,571	113,422	4,536
不動産取得等事業向け	70,248	2,810	72,436	2,897
三月以上延滞等	9,894	396	8,045	321
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	10,780	431	9,450	378
株式会社産業再生機構による保証付	-	-	-	-
出資等	26,703	1,068	18,662	746
上記以外	45,717	1,829	48,366	1,934
証券化(オリジネータの場合)	-	-	-	-
証券化(オリジネータ以外の場合)	-	-	-	-
複数の資産を裏付けとする資産	1,678	67	1,327	53
オフ・バランス取引等	12,774	511	10,703	428
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	58,669	2,347	55,715	2,228
総所要自己資本額		35,498		36,208

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

3. 自己資本の充実度に関する事項

(単体)

(単位 百万円)

項 目	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	リスク・アセット(D)	所要自己資本額	リスク・アセット(D)	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	828,531	33,141	849,527	33,981
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公営企業等金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	744	30	993	39
地方三公社向け	110	4	107	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,067	563	14,645	585
法人等向け	451,242	18,050	469,605	18,784
中小企業等向け及び個人向け	79,044	3,162	85,373	3,414
抵当権付住宅ローン	114,423	4,577	113,506	4,540
不動産取得等事業向け	70,248	2,810	72,436	2,897
三月以上延滞等	5,327	213	7,510	300
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	10,780	431	9,450	378
株式会社産業再生機構による保証付	-	-	-	-
出資等	33,289	1,332	26,441	1,057
上記以外	34,799	1,392	37,425	1,497
証券化(オリジネータの場合)	-	-	-	-
証券化(オリジネータ以外の場合)	-	-	-	-
複数の資産を裏付けとする資産	1,678	67	1,327	53
オフ・バランス取引等	12,774	511	10,703	428
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	57,000	2,280	54,175	2,167
総所要自己資本額		35,421		36,148

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存期間別の期末残高（連結）

平成20年3月31日

（単位 百万円）

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内	1,624,912	1,174,274	450,634	3	14,615
国外	2,223	-	2,223	-	-
地域別合計	1,627,135	1,174,274	452,857	3	14,615
製造業	184,201	176,325	7,875	-	673
農業	1,395	1,395	-	-	1
林業	5	5	-	-	-
漁業	152	152	-	-	-
鉱業	258	258	-	-	-
建設業	79,960	78,672	1,288	-	905
電気・ガス・熱供給・水道業	1,989	1,808	181	-	-
情報通信業	5,589	4,427	1,161	-	29
運輸業	28,760	27,678	1,081	-	0
卸売・小売業	118,034	109,174	8,859	1	3,267
金融・保険業	91,083	62,569	28,514	-	41
不動産業	161,448	158,317	3,130	-	2,386
各種サービス業	163,273	162,527	745	-	2,847
地方公共団体	398,189	2,025	396,164	-	-
その他	392,792	388,934	3,855	2	4,461
業種別計	1,627,135	1,174,274	452,857	3	14,615
1年以下	769,174	744,298	24,872	2	-
1年超3年以下	357,763	234,631	123,130	1	-
3年超5年以下	144,840	74,112	70,728	-	-
5年超7年以下	82,704	29,770	52,933	-	-
7年超10年以下	135,165	40,706	94,458	-	-
10年超	67,147	10,571	56,576	-	-
期間の定めのないもの	70,339	40,182	30,156	-	-
その他	-	-	-	-	-
残存期間別合計	1,627,135	1,174,274	452,857	3	-

平成21年3月31日

（単位 百万円）

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内	1,606,661	1,188,773	417,887	0	9,850
国外	21,173	-	21,173	-	-
地域別合計	1,627,835	1,188,773	439,061	0	9,850
製造業	209,572	194,306	15,265	-	1,093
農業	1,305	1,305	-	-	15
林業	7	7	-	-	-
漁業	145	145	-	-	-
鉱業	368	368	-	-	-
建設業	79,775	78,500	1,274	-	861
電気・ガス・熱供給・水道業	1,920	1,746	174	-	24
情報通信業	5,485	4,361	1,123	-	17
運輸業	33,253	31,468	1,785	-	126
卸売・小売業	114,976	109,369	5,606	0	1,697
金融・保険業	101,508	60,016	41,491	-	548
不動産業	162,275	157,921	4,353	-	1,335
各種サービス業	165,299	163,855	1,444	-	901
地方公共団体	364,805	1,612	363,192	-	-
その他	387,134	383,786	3,347	-	3,227
業種別計	1,627,835	1,188,773	439,061	0	9,850
1年以下	800,818	755,378	45,439	-	-
1年超3年以下	297,185	196,722	100,462	0	-
3年超5年以下	144,415	75,702	68,713	-	-
5年超7年以下	45,271	26,405	18,865	-	-
7年超10年以下	198,634	80,223	118,411	-	-
10年超	74,476	9,057	65,418	-	-
期間の定めのないもの	60,594	38,843	21,750	-	-
その他	6,438	6,438	-	-	-
残存期間別合計	1,627,835	1,188,773	439,061	0	-

(単体)

平成20年3月31日

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内	1,630,439	1,173,215	457,220	3	6,271
国外	2,223	-	2,223	-	-
地域別合計	1,632,663	1,173,215	459,444	3	6,271
製造業	184,139	176,285	7,853	-	503
農業	1,395	1,395	-	-	0
林業	5	5	-	-	-
漁業	152	152	-	-	-
鉱業	133	133	-	-	-
建設業	79,772	78,483	1,288	-	728
電気・ガス・熱供給・水道業	1,989	1,808	181	-	-
情報通信業	5,534	4,398	1,136	-	-
運輸業	28,779	27,678	1,100	-	-
卸売・小売業	114,834	106,232	8,601	1	343
金融・保険業	99,367	64,008	35,359	-	41
不動産業	159,919	156,788	3,130	-	857
各種サービス業	168,611	167,838	773	-	687
地方公共団体	398,189	2,025	396,164	-	-
その他	389,836	385,978	3,855	2	3,109
業種別計	1,632,663	1,173,215	459,444	3	6,271
1年以下	779,573	754,697	24,872	2	-
1年超3年以下	357,694	234,562	123,130	1	-
3年超5年以下	144,757	74,029	70,728	-	-
5年超7年以下	83,561	30,627	52,933	-	-
7年超10年以下	135,135	40,676	94,458	-	-
10年超	67,147	10,571	56,576	-	-
期間の定めのないもの	64,793	28,050	36,743	-	-
その他	-	-	-	-	-
残存期間別合計	1,632,663	1,173,215	459,444	3	-

平成21年3月31日

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内	1,614,354	1,189,687	424,666	0	9,163
国外	21,173	-	21,173	-	-
地域別合計	1,635,528	1,189,687	445,840	0	9,163
製造業	209,530	194,275	15,255	-	1,090
農業	1,305	1,305	-	-	14
林業	7	7	-	-	-
漁業	145	145	-	-	-
鉱業	252	252	-	-	-
建設業	79,607	78,333	1,274	-	836
電気・ガス・熱供給・水道業	1,920	1,746	174	-	23
情報通信業	5,427	4,332	1,094	-	17
運輸業	33,273	31,468	1,804	-	126
卸売・小売業	113,992	108,501	5,490	0	1,694
金融・保険業	110,620	61,248	49,372	-	548
不動産業	161,134	156,781	4,353	-	1,316
各種サービス業	169,706	168,226	1,480	-	893
地方公共団体	363,805	1,612	362,192	-	-
その他	384,797	381,449	3,347	-	2,601
業種別計	1,635,528	1,189,687	445,840	0	9,163
1年以下	810,862	765,422	45,439	-	-
1年超3年以下	296,036	196,574	99,462	0	-
3年超5年以下	144,017	75,303	68,713	-	-
5年超7年以下	44,877	26,011	18,865	-	-
7年超10年以下	198,348	79,937	118,411	-	-
10年超	73,931	8,513	65,418	-	-
期間の定めのないもの	67,454	37,924	29,529	-	-
その他	-	-	-	-	-
残存期間別合計	1,635,528	1,189,687	445,840	0	-

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

(単位 百万円)

		連 結			単 体		
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	平成19年度	10,075	1,097	8,979	11,059	1,054	10,005
	平成20年度	8,979	1,956	10,936	10,005	685	10,690
個 別 貸 倒 引 当 金	平成19年度	20,186	2,865	17,320	19,459	5,792	13,666
	平成20年度	17,320	2,818	14,502	13,666	2,426	11,239
合 計	平成19年度	30,262	3,961	26,300	30,518	6,846	23,671
	平成20年度	26,300	862	25,438	23,671	1,741	21,929

業種別

(連結)

(単位 百万円)

	個別貸倒引当金	
	平成20年3月31日	平成21年3月31日
製 造 業	2,181	1,847
農 業	1	1
林 業	-	-
漁 業	15	8
鉱 業	0	-
建 設 業	1,448	2,595
電気・ガス・熱供給・水道業	3	13
情 報 通 信 業	149	15
運 輸 業	470	458
卸 売 ・ 小 売 業	2,577	2,032
金 融 ・ 保 険 業	97	681
不 動 産 業	1,212	1,301
各 種 サ ー ビ ス 業	6,745	3,704
地 方 公 共 団 体	-	-
そ の 他	1,933	676
合 計	16,835	13,336

(単体)

(単位 百万円)

	個別貸倒引当金	
	平成20年3月31日	平成21年3月31日
製 造 業	2,194	1,838
農 業	0	-
林 業	-	-
漁 業	15	8
鉱 業	-	-
建 設 業	1,428	2,523
電気・ガス・熱供給・水道業	3	12
情 報 通 信 業	134	1
運 輸 業	470	458
卸 売 ・ 小 売 業	1,985	2,017
金 融 ・ 保 険 業	97	681
不 動 産 業	902	1,150
各 種 サ ー ビ ス 業	4,931	2,109
地 方 公 共 団 体	-	-
そ の 他	1,503	437
合 計	13,666	11,239

(3) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(連結)

(単位 百万円)

	貸出金償却	
	平成20年3月31日	平成21年3月31日
製 造 業	1,259	510
農 業	0	-
林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱 業	-	4
建 設 業	478	1,553
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2
情 報 通 信 業	7	3
運 輸 業	-	-
卸 売 ・ 小 売 業	1,343	2,198
金 融 ・ 保 険 業	2,915	468
不 動 産 業	418	1,051
各 種 サ ー ビ ス 業	2,630	1,691
地 方 公 共 団 体	-	-
そ の 他	2,264	606
合 計	11,317	8,089

(単体)

(単位 百万円)

	貸出金償却	
	平成20年3月31日	平成21年3月31日
製 造 業	1,259	502
農 業	0	-
林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱 業	-	-
建 設 業	449	1,536
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2
情 報 通 信 業	7	2
運 輸 業	-	-
卸 売 ・ 小 売 業	1,343	1,413
金 融 ・ 保 険 業	2,915	468
不 動 産 業	418	833
各 種 サ ー ビ ス 業	2,630	1,441
地 方 公 共 団 体	-	-
そ の 他	344	432
合 計	9,368	6,632

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(連結) (単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	437,304	-	422,911
10%	-	115,090	-	123,855
20%	70,328	552	73,289	537
35%	-	326,922	-	324,063
50%	3	1,516	11	2,587
75%	-	105,392	-	115,133
100%	-	595,267	-	611,598
150%	-	1,652	-	1,876
合計	70,332	1,583,699	73,301	1,602,563

(単体) (単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	437,304	-	418,912
10%	-	115,090	-	123,855
20%	70,328	552	73,198	537
35%	-	326,922	-	324,304
50%	3	1,516	11	2,467
75%	-	105,392	-	113,830
100%	-	595,267	-	612,742
150%	-	1,652	-	1,777
合計	70,332	1,583,699	73,210	1,598,427

(2) 標準的手法又はポートフォリオについて、保証が適用されたエクスポージャーの額

(連結) (単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー(注)	23,381	21,198
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	-	-

(注) 預金担保が該当

(単体) (単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー(注)	23,381	21,198
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	-	-

(注) 預金担保が該当

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(連結)

(単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
グロス再構築コストの額	1	0
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3	0
派生商品取引	3	0
外国為替関連取引	2	-
金利関連取引	1	0
その他取引	-	-
クレジットデリバティブ	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3	0

(単体)

(単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
グロス再構築コストの額	1	0
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3	0
派生商品取引	3	0
外国為替関連取引	2	-
金利関連取引	1	0
その他取引	-	-
クレジットデリバティブ	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3	0

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額および時価

(連結)

(単位:百万円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	21,634		13,758	
上記に該当しない出資等	5,068		4,903	
合計	26,703	26,703	18,662	18,662

(単体)

(単位:百万円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	21,296		13,598	
上記に該当しない出資等	11,992		12,843	
合計	33,289	33,289	26,441	26,441

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(連結)

(単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
売却損益額	2,377	25
償却額	1,403	4,899

(単体)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
売却損益額	2,292	24
償却額	1,403	4,910

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結) (単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,272	1,584
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(単体) (単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,061	1,680
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

8. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(1) 標準化された金利ショック(99%タイル値・1%タイル値)に対する経済価値の変動額

銀行勘定に対する金利リスクに関して、99%タイル値・1%タイル値の金利ショックに対する経済価値の変動額(21年3月基準)は、以下のとおりであります。

(単体) (単位:百万円)

		99%タイル値	1%タイル値
		平成20年3月31日	11,515
経済価値の変動額	平成21年3月31日	14,305	9,199

<計測方法及び前提条件>

標準的な金利ショックとしては、「99%タイル値・1%タイル値」を採用しています。

各期間の市場金利について、1年前(240営業日前)の金利との変化幅を過去5年分(1,200通り)算出し、大きい順に並べたとき、上から12番目の金利変化幅を1パーセントタイル値、下から12番目の金利変化幅を99パーセントタイル値と呼びます。

有価証券はGPS方式、有価証券以外はラダー方式により経済価値変動額を算出しております。

要払性預金(別段・納税を除く)で、以下のうち金額の一番小さいものを「コア預金」と定義し、平均2.5年間滞留するものとして経済価値変動額を算出しております。

- ・過去5年の最低残高
- ・過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高
- ・現残高の50%相当額

21年3月期では現残高の50%相当額の採用となりました。

銀行法施行規則第19条の2第1項及び第19条の3に規定する開示項目

項目	ページ
単体情報	
[概況・組織]	
1. 経営の組織	33
2. 大株主一覧	78
3. 役員一覧	32
4. 店舗一覧	34～36
[銀行の主要な業務の内容]	
5. 主要な業務の内容	22～30
[銀行の主要な業務に関する事項]	
6. 営業の概況	3～5
7. 主要な経営指標の推移	3
8. 業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況	
業務粗利益・業務粗利益率	69
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引 収支及びその他業務収支	69・72
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利鞘	70・73
受取利息・支払利息の増減	71
経常利益率	73
当期純利益率	73
(2) 預金	
預金科目別残高	61
定期預金の残存期間別残高	61
(3) 貸出金	
貸出金残高	63
貸出金の残存期間別残高	63
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	64
貸出金使途別残高	63
業種別の貸出金残高・割合	65
中小企業等に対する貸出金残高・割合	65
特定海外債権残高	68
預貸率	73

項目	ページ
(4) 有価証券	
商品有価証券の種類別平均残高	68
有価証券の種類別の残存期間別残高	67
有価証券の種類別平均残高	67
預証率	73
[銀行の業務運営に関する事項]	
9. リスク管理体制	6・7
10. 法令等遵守の体制	9
[財産の状況に関する事項]	
11. 貸借対照表、損益計算書、 株主資本等変動計算書	54～57
12. リスク管理債権額	66
13. 単体自己資本比率(国内基準)	84
14. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報	74～77
15. 貸倒引当金の残高・期中増減額	66
16. 貸出金償却額	65
17. 会社法に基づく会計監査人の監査	60
18. 金融商品取引法に基づく監査証明	60
連結情報	
[銀行及び子会社等の概況]	
1. 主要な事業の内容及び組織	38
2. 子会社等に関する情報	38
[銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項]	
3. 営業の概況	5
4. 主要な経営指標の推移	5
[銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項]	
5. 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書	39～41
6. 連結リスク管理債権額	45
7. 連結自己資本比率(国内基準)	83
8. 連結セグメント情報	45
9. 会社法に基づく会計監査人の監査	44
10. 金融商品取引法に基づく監査証明	44

金融再生法第6条に規定する開示項目

項目	ページ
資産の査定額	66

バーゼル 第3の柱に基づく開示項目

項目	ページ
定性的な開示事項	80
定量的な開示事項	83

(注)本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。
決算公告は当行ホームページに掲載しております。

平成21年7月作成
東和銀行 総合企画部
群馬県前橋市本町二丁目12番6号 〒371-8560
TEL 027(234)1111
ホームページURL <http://www.towabank.co.jp/>

ふれあいバンク

